



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 勝登 TEL 026-251-2600  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	27,109	14.3	2,193	27.0	2,206	31.6	1,176	28.5
29年6月期	23,723	2.7	1,727	20.2	1,676	32.6	916	453.4

(注) 包括利益 30年6月期 1,221百万円 (△13.8%) 29年6月期 1,416百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	92.27	92.18	8.2	10.2	8.1
29年6月期	73.98	—	7.4	8.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	23,760	16,075	66.2	1,093.43
29年6月期	19,684	13,216	65.7	1,044.51

(参考) 自己資本 30年6月期 15,729百万円 29年6月期 12,936百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	2,436	△3,122	2,451	2,996
29年6月期	1,975	△1,750	△113	1,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	136	14.9	1.1
30年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	187	14.1	1.2
31年6月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		15.2	

(注) 30年6月期期末配当金の内訳 記念配当 2円

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,064	1.4	774	△43.8	710	△50.3	278	△67.7	19.34
通期	28,507	5.2	2,024	△7.7	1,953	△11.5	1,082	△8.0	72.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	14,390,000株	29年6月期	12,390,000株
30年6月期	4,413株	29年6月期	4,368株
30年6月期	12,755,533株	29年6月期	12,385,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	18,374	19.6	1,800	52.1	2,041	39.3	1,208	60.7
29年6月期	15,364	6.1	1,183	24.5	1,465	37.2	751	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	94.72	94.62
29年6月期	60.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	20,525	15,651	76.3	1,088.02
29年6月期	16,778	12,644	75.4	1,020.90

(参考) 自己資本 30年6月期 15,651百万円 29年6月期 12,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外情勢の影響を受けつつも雇用環境の改善が続き、また設備投資も増加したことで企業業績は成長基調で推移いたしました。

海外においては、金融市場や政治・経済をめぐる先行き不透明感が強い状況でしたが、米国及びヨーロッパ経済は堅調に推移し、中国経済においては外需拡大により安定成長を堅持しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、国内外の需要が拡大したことから、部品セグメントの主力であるスマートフォン向け部品は、前年実績を上回る受注を確保することができました。また自動車電装向け部品も堅調に推移しました。さらに機械器具セグメントは、自動車向け自動機器の受注が堅調に推移して前年実績を上回りました。

このような状況下、当社グループは、無人化設備の導入による部品生産効率の向上、および高精度の品質維持を実現するための当社独自の金型技術を進化させることにより、収益の向上に努めてまいりました。海外事業につきましては、特にインドネシアの連結対象子会社の受注拡大と収益性の改善に向けて、積極的な設備拡充と日本からの技術移管を継続して進めてまいりました。

また、当社ビジネスの基盤強化及び事業拡大の具体化に傾注し、これら成長領域への投資資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を行いました。

この結果、当期連結会計年度の業績は、売上高271億9百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は21億9千3百万円（同27%増）、経常利益は22億6百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億7千6百万円（同28.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は、スマートフォン部品用や車載部品用金型の販売が貢献し、自動車電装向け金型も堅調な実績となった結果、当セグメントの売上は前年同期比で増加に転じました。しかし、インドネシア子会社は主に自動車関連金型の受注が計画を下回り利益が減少しました。

その結果、売上高は16億5千6百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は3億5百万円（同18.9%減）となりました。

#### 部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品は、スマートフォン関連部品の需要が拡大して計画を上回る受注を確保することができました。また自動車電装向け部品も安定市場を背景として堅調に推移しました。

その結果、売上高は210億6千1百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は22億9千1百万円（同28.1%増）となりました。

#### 機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は、車載関連装置、医療関連装置ともに得意先の増設計画に倣った内容で増加し、医療器具も市場の高い需要を背景として堅調に推移しました。

その結果、売上高は43億8千万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は5億6千万円（同15.1%増）となりました。

#### その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は1千1百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は4千3百万円（同9.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は117億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千8百万円増加しました。これは主に現金及び預金が17億5百万円、受取手形及び売掛金が4億9千1百万円、仕掛品が3億4千3百万円増加したことによるものであります。固定資産は119億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加しました。これは主に有形固定資産が13億1千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は54億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加しました。これは主に買掛金が2億9千3百万円、未払法人税が2億5千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加しました。これは主に長期借入金が6億9千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は160億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千9百万円増加しました。これは利益剰余金が10億4千万円、資本金が10億2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加し、29億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億2千8百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億9千万円により資金が増加したことと、棚卸資産の増加により5億3千9百万円資金が減少したためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億2千2百万円（前年同期比78.4%増）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新等、機械器具事業の工場新築建設着手等の有形固定資産の取得による支出30億6千1百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、24億5千1百万円となりました。これは主に、株式発行による収入19億7千8百万円、長期借入による収入13億5千万円により資金が増加したことと、長期借入金の返済による支出4億7千万円、非支配株主への配当金の支払額2億3千万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

スマートフォン部品については、市場の成長鈍化が懸念されるものの今後も一定の水準を維持するものと予測され、価格競争はさらに激化すると推測しております。また市場動向の予測が難しい業界であります。短期間での新規品立上げや大量ロットの納期に対応できる体制の強化が求められております。当社グループでは、金型製造、部品製造、生産システム製造の各部門間ネットワークを有効に機能させ、金型開発や合理化・省力化機器の導入により生産効率化を図り顧客満足度の向上に努めてまいります。

またビジネス基盤の強化と事業拡大を目的として、今後の成長領域と考える医療器具の増産体制づくりと自動車用電池等の部品生産計画を実行するための戦略的投資を継続するとともに研究開発にも注力してまいります。

海外展開については、中国の連結子会社は自動車用部品比率を高めることで安定した受注を確保してきており今後は利益の拡大を図ります。インドネシア連結子会社2社については、高精度加工機械設備および部品量産設備の導入により生産能力を向上させた効果で受注が拡大しており、今後も黒字化に向けてグループ全体で支援してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高285億円、営業利益20億2千万円、経常利益19億5千万円、親会社に帰属する当期純利益10億8千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,891	3,284,007
受取手形及び売掛金	4,952,198	5,443,307
商品及び製品	199,246	272,909
仕掛品	901,862	1,245,700
原材料及び貯蔵品	1,001,806	1,129,442
繰延税金資産	96,488	96,006
その他	273,203	300,680
流動資産合計	9,003,697	11,772,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,812,578	10,247,969
減価償却累計額	△6,088,449	△6,257,287
建物及び構築物（純額）	3,724,129	3,990,681
機械装置及び運搬具	13,839,839	14,555,011
減価償却累計額	△10,667,720	△10,953,368
機械装置及び運搬具（純額）	3,172,118	3,601,642
土地	1,439,313	1,423,475
建設仮勘定	33,009	744,130
その他	3,566,343	3,888,790
減価償却累計額	△3,136,318	△3,531,947
その他（純額）	430,025	356,843
有形固定資産合計	8,798,596	10,116,774
無形固定資産		
ソフトウェア	57,486	81,345
その他	2,850	2,850
無形固定資産合計	60,337	84,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,357	1,647,687
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	991	17,685
繰延税金資産	1,378	14,504
会員権	29,670	29,638
その他	71,088	74,384
貸倒引当金	△1,136	△1,136
投資その他の資産合計	1,821,810	1,787,224
固定資産合計	10,680,744	11,988,194
資産合計	19,684,442	23,760,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,108,957	2,402,812
短期借入金	1,348,333	1,245,325
1年内返済予定の長期借入金	300,780	480,854
未払金	367,584	285,583
未払法人税等	304,974	556,809
未払消費税等	3,263	3,079
賞与引当金	107,205	102,519
役員賞与引当金	26,900	27,900
その他	338,695	322,086
流動負債合計	4,906,693	5,426,969
固定負債		
長期借入金	228,288	927,934
長期末払金	452,900	442,531
繰延税金負債	45,762	—
退職給付に係る負債	834,126	887,100
固定負債合計	1,561,077	2,257,565
負債合計	6,467,771	7,684,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	2,437,470
資本剰余金	1,379,280	2,256,578
利益剰余金	9,251,515	10,292,196
自己株式	△1,130	△1,185
株主資本合計	12,064,965	14,985,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,122	729,254
為替換算調整勘定	126,900	72,890
退職給付に係る調整累計額	△53,097	△57,641
その他の包括利益累計額合計	871,925	744,503
非支配株主持分	279,779	346,151
純資産合計	13,216,670	16,075,714
負債純資産合計	19,684,442	23,760,249



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	23,723,705	27,109,102
売上原価	20,237,017	23,092,873
売上総利益	3,486,688	4,016,228
販売費及び一般管理費	1,759,561	1,822,422
営業利益	1,727,126	2,193,805
営業外収益		
受取利息	6,245	8,784
受取配当金	22,475	30,995
受取賃貸料	5,982	7,420
スクラップ売却益	9,568	11,476
その他	8,543	11,587
営業外収益合計	52,814	70,263
営業外費用		
支払利息	27,959	32,085
為替差損	71,493	1,104
株式交付費	—	11,023
新株予約権発行費	—	8,380
支払補償費	—	2,365
その他	4,330	2,609
営業外費用合計	103,783	57,570
経常利益	1,676,157	2,206,499
特別利益		
固定資産売却益	923	9,943
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	923	9,952
特別損失		
固定資産売却損	9,428	11,822
固定資産除却損	8,989	14,543
特別損失合計	18,417	26,366
税金等調整前当期純利益	1,658,663	2,190,086
法人税、住民税及び事業税	619,649	848,902
法人税等調整額	△19,663	△24,646
法人税等合計	599,985	824,255
当期純利益	1,058,678	1,365,830
非支配株主に帰属する当期純利益	142,449	188,907
親会社株主に帰属する当期純利益	916,228	1,176,922

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,058,678	1,365,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342,092	△68,868
為替換算調整勘定	△1,010	△71,300
退職給付に係る調整額	16,630	△4,361
その他の包括利益合計	357,712	△144,530
包括利益	1,416,390	1,221,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,272,576	1,049,500
非支配株主に係る包括利益	143,813	171,800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,471,528	△1,130	11,345,431
当期変動額					
剰余金の配当			△136,241		△136,241
新株の発行（新株予約権の行使）					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53,566			△53,566
連結子会社の増資による持分の増減		△6,885			△6,885
親会社株主に帰属する当期純利益			916,228		916,228
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△60,452	779,986	-	719,534
当期末残高	1,435,300	1,379,280	9,251,515	△1,130	12,064,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456,030	129,218	△69,670	515,578	424,558	12,285,568
当期変動額						
剰余金の配当						△136,241
新株の発行（新株予約権の行使）						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△53,566
連結子会社の増資による持分の増減						△6,885
親会社株主に帰属する当期純利益						916,228
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,092	△2,318	16,573	356,347	△144,779	211,568
当期変動額合計	342,092	△2,318	16,573	356,347	△144,779	931,102
当期末残高	798,122	126,900	△53,097	871,925	279,779	13,216,670

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,379,280	9,251,515	△1,130	12,064,965
当期変動額					
剰余金の配当			△136,241		△136,241
新株の発行（新株予約権の行使）	1,002,170	1,002,170			2,004,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結子会社の増資による持分の増減		△124,871			△124,871
親会社株主に帰属する当期純利益			1,176,922		1,176,922
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,002,170	877,298	1,040,680	△55	2,920,093
当期末残高	2,437,470	2,256,578	10,292,196	△1,185	14,985,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	798,122	126,900	△53,097	871,925	279,779	13,216,670
当期変動額						
剰余金の配当						△136,241
新株の発行（新株予約権の行使）						2,004,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
連結子会社の増資による持分の増減						△124,871
親会社株主に帰属する当期純利益						1,176,922
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,868	△54,010	△4,544	△127,422	66,371	△61,050
当期変動額合計	△68,868	△54,010	△4,544	△127,422	66,371	2,859,043
当期末残高	729,254	72,890	△57,641	744,503	346,151	16,075,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,658,663	2,190,086
減価償却費	1,402,890	1,570,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,317	△4,749
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,771	46,118
受取利息及び受取配当金	△28,721	△39,779
支払利息	27,959	32,085
株式交付費	—	11,023
新株予約権発行費	—	8,380
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,504	1,878
有形固定資産除却損	4,784	14,379
売上債権の増減額 (△は増加)	△360,751	△499,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,480	△539,875
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,161	△34,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,659	296,936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,857	△160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,702	△25,899
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,200	—
その他	593	41
小計	2,671,375	3,028,295
利息及び配当金の受取額	29,060	39,897
利息の支払額	△28,202	△31,964
法人税等の支払額	△697,069	△599,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,163	2,436,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△287,864	△287,902
定期預金の払戻による収入	287,810	287,864
有形固定資産の取得による支出	△1,705,235	△3,061,791
有形固定資産の売却による収入	16,071	36,300
無形固定資産の取得による支出	△35,759	△47,264
長期前払費用の取得による支出	—	△17,364
投資有価証券の取得による支出	△27,661	△31,279
その他	1,866	△1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750,771	△3,122,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	509,677	△46,285
長期借入れによる収入	150,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△288,050	△470,280
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△78,565	—
株式の発行による収入	—	1,978,316
自己株式の取得による支出	—	△55
新株予約権の発行による収入	—	6,619
配当金の支払額	△136,130	△136,201
非支配株主への配当金の支払額	△270,480	△230,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,548	2,451,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,203	△60,684
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	163,047	1,705,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,979	1,291,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,026	2,996,105

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

S &amp; S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

PT. GLOBAL TEKNIENDO BERKATAMA

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO INTERNATIONAL、PT. GLOBAL TEKNIENDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社5社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,585,071	18,674,681	3,452,845	23,712,598	11,106	23,723,705	—	23,723,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	743,246	△667,846	240,683	316,084	73,200	389,284	△389,284	—
計	2,328,318	18,006,834	3,693,528	24,028,682	84,306	24,112,989	△389,284	23,723,705
セグメント利益	376,922	1,789,330	487,061	2,653,314	39,373	2,692,687	△965,560	1,727,126
セグメント資産	2,241,735	13,149,218	1,814,163	17,205,117	675,499	17,880,616	1,803,826	19,684,442
その他の項目								
減価償却費	153,328	1,167,280	41,743	1,362,352	38,196	1,400,548	2,341	1,402,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,023	1,352,412	141,565	1,771,001	13,787	1,784,789	34,030	1,818,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△965,560千円には、セグメント間取引消去△8,684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△997,898千円、棚卸資産の調整額45,560千円及びその他の影響額△4,538千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,803,826千円には、セグメント間取引消去△3,238,929千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,042,755千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減価償却費の調整額2,341千円は、セグメント間取引消去△56,319千円、各報告セグメントに配分していない全社費用58,661千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,030千円は、セグメント間取引消去△58,958千円、各報告セグメントに配分していない全社資産92,988千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,656,191	21,061,682	4,380,157	27,098,032	11,069	27,109,102	—	27,109,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	629,212	△433,536	224,473	420,149	73,200	493,349	△493,349	—
計	2,285,403	20,628,146	4,604,631	27,518,181	84,269	27,602,451	△493,349	27,109,102
セグメント利益	305,617	2,291,892	560,734	3,158,244	43,020	3,201,265	△1,007,459	2,193,805
セグメント資産	2,564,590	14,448,625	2,509,488	19,522,704	645,090	20,167,795	3,592,454	23,760,249
その他の項目								
減価償却費	174,593	1,293,988	44,653	1,513,235	34,776	1,548,012	22,204	1,570,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,158	1,802,769	514,395	2,575,322	6,844	2,582,167	446,008	3,028,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,007,459千円には、セグメント間取引消去△17,677千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△990,818千円、棚卸資産の調整額32,763千円及びその他の影響額△31,727千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,592,454千円には、セグメント間取引消去△3,604,449千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,196,903千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,204千円は、セグメント間取引消去△42,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用64,242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446,008千円は、セグメント間取引消去△67,278千円、各報告セグメントに配分していない全社資産513,287千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と従業員駐車場施設であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	1,044.51円	1,093.43円
1株当たり当期純利益金額	73.98円	92.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	92.18円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
（1）1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	916,228	1,176,922
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	916,228	1,176,922
期中平均株式数（株）	12,385,632	12,755,533
（2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	12,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

###### ②新任取締役候補

該当事項は有りません。

###### ③新任監査等委員候補

該当事項は有りません。

###### ④新任補欠監査等委員候補

該当事項は有りません。

###### ⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

###### ⑥退任予定監査等委員

該当事項は有りません。

###### ⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

###### ⑧役職の移動

該当事項は有りません。